

事業計画書目次(下水道事業会計)

[環境創造局]

(単位:千円)

計画 書頁	款	項	目	事業名	令和2年度	令和元年度	増△減 (2-1)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業収益の収入					
	1	1		営業収益					
1	1	1	1	下水道使用料	62,069,537	61,301,107	768,430		
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	121,299,293	120,374,198	925,095		
	1	1		営業費用	112,802,181	110,151,691	2,650,490		
	1	1	1	管きよ費	6,158,274	5,911,025	247,249		
2				管きよ等維持管理事業	5,843,314	5,754,925	88,389		
3				下水道台帳等管理事業	314,960	156,100	158,860		
	1	1	2	ポンプ場費					
4				ポンプ場事業	2,839,145	2,595,573	243,572		
	1	1	3	処理場費					
5				水再生センター事業	15,665,504	14,880,414	785,090		
	1	1	4	排水設備費	92,940	85,323	7,617		
6				水洗化普及促進事業	25,240	25,970	△730		
7				水洗便所改造資金助成事業	4,684	5,279	△595		
8				排水設備運営事業	29,596	20,665	8,931		○
9				グリーンインフラ活用促進事業	12,420	12,409	11		
10				共同排水設備工事助成事業	21,000	21,000	-		
	1	1	5	業務費					
11				下水道使用料徴収経費	233,699	243,126	△9,427		
	1	1	6	水道事業会計繰出金					
12				水道事業会計繰入金	4,300,000	4,029,034	270,966		
	1	1	7	総係費	303,108	295,993	7,115		
13				下水道広報事業	13,296	27,580	△14,284		
14				下水道事業経営研究事業	1,827	7,001	△5,174		
15				海外水ビジネス展開支援事業	49,987	50,531	△544		○
16				国際環境保全事業	14,729	10,721	4,008		○
17				下水道総務費	180,796	153,802	26,994		
18				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,546	4,675	△129		
19				下水道財務費	37,927	41,683	△3,756		
	1	1	8	下水道研究費					
20				下水道研究事業	15,433	14,981	452		
	1	1	9	工場排水対策費					
21				工場排水対策事業	34,925	74,666	△39,741		
	1	1	10	減価償却費					
22				減価償却費	76,052,360	75,029,949	1,022,411		
	1	1	11	資産減耗費					
23				資産減耗費	1,255,102	1,210,776	44,326		
	1	1	12	給与費					
24				給与費(下水道管理費)	5,851,691	5,780,831	70,860		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和2年度	令和元年度	増△減 (2-1)	38 の 政策	新規・ 拡 充
					総額	総額	総額		
	1	2		営業外費用	8,210,736	9,549,198	△1,338,462		
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費					
25				支払利息及び企業債取扱諸費	6,865,895	8,154,360	△1,288,465		
	1	2	2	消費税及び地方消費税					
26				消費税及び地方消費税	1,260,000	1,310,000	△50,000		
	1	2	3	雑支出					
27				雑支出	84,841	84,838	3		
	1	3		特別損失					
	1	3	1	災害による損失					
28				災害による損失（放射線対策経費）	276,376	663,309	△386,933		
	1	4	1	予備費					
29				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-		

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和2年度	令和元年度	増△減 (2-1)	38 の 政策	新規・ 拡充
					総額	総額	総額		
	1			下水道事業資本的支出	131,104,416	139,002,399	△7,897,983		
	1	1		建設改良費	57,198,427	54,408,602	2,789,825		
	1	1	1	下水道整備費					
30				下水道整備費	53,557,031	50,483,726	3,073,305	○	
	1	1	2	下水道改良費	1,229,278	1,759,692	△530,414		
31				管きよ改良事業	209,179	729,593	△520,414		
32				水再生センター・ポンプ場改良事業	1,020,099	1,030,099	△10,000		
	1	1	3	企業備品購入費					
33				企業備品購入費	300,987	108,493	192,494		
	1	1	4	リース債務支払額					
34				リース債務支払額	52,636	37,467	15,169		
	1	1	5	給与費					
35				給与費（下水道事業資本的支出）	2,058,495	2,019,224	39,271		
	1	2	1	企業償還金					
36				企業償還金	73,890,904	84,578,712	△10,687,808		
	1	3	1	投資					
37				水洗便所改造資金貸付金	5,085	5,085	-		
	1	4	1	予備費					
38				予備費（下水道事業資本的支出）	10,000	10,000	-		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 1目
下水道整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	6
10	4
34	4,6
35	2,5
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 31
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	53,557,031	15,000,000		15,637	31,145,000	7,396,394
補助事業	27,082,134				11,453,000	15,629,134
単独事業	26,474,897	補助率 %		15,637	19,692,000	6,767,260
令和元年度	50,483,726	11,077,000		15,187	33,877,000	5,514,539
増△減	3,073,305	3,923,000	0	450	△ 2,732,000	1,881,855

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業費	43,106,885	45,845,919	49,001,695
企業債+損益勘定留保資金等	27,950,398	31,779,448	36,850,758	
決算	事業費	30,894,913	40,236,270	41,091,073
企業債+損益勘定留保資金等	21,321,576	26,864,999	28,919,964	

歳出	令和3年度	令和4年度
	事業費	53,557,031
企業債+損益勘定留保資金等	38,541,394	38,541,394

方針に関する決裁 種別()

有 (横浜市下水道事業中期経営計画2018) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会生活の基盤維持と良好な環境の創出に向けて、下水道事業を計画的かつ着実に推進します。

- 1 下水道施設の維持管理・再整備
- 2 地震や大雨に備える防災・減災
- 3 良好な水環境の創出
- 4 エネルギー対策・地球温暖化対策
- 5 技術開発

【実績の推移・今後見込み】

施策	メニュー	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
		実績	実績	見込	見込
下水道管の再整備	再整備区域の再整備【累計】	2.6%	4.3%	6.0%	9.2%
水再生センター・ポンプ場等の再整備	主要設備の再整備【累計】	39%	39%	40%	42%
	土木施設の再整備(覆蓋)【単年】	6箇所	4箇所	2箇所	7箇所
	土木施設の再整備(防食)【単年】	10箇所	7箇所	6箇所	15箇所
災害時下水直結式仮設トイレの整備	地域防災拠点への設置【箇所】【累計】	36%	46%	58%	69%
地域防災拠点等流末枝線下水道の整備	地域防災拠点の流末枝線耐震化【累計】	42%	43%	50%	54%
緊急輸送路等の下水道管の耐震化	緊急輸送路下の下水道管耐震化【単年】	2.6km	2.4km	2.4km	2.4km
雨水幹線等の整備	50mm/hr整備地区【累計】	83地区	106地区	107地区	115地区
	60mm/hr整備地区【累計】	33地区	36地区	37地区	38地区
横浜駅周辺地区における下水道整備		推進	推進	推進	推進
グリーンインフラの活用 (雨水保水・浸透機能の強化、 水循環機能の強化)	雨水浸透ますの整備【単年】	507個	700個	250個	100個
下水処理機能の向上	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理施設の導入【累計】	54%	59%	60%	65%
合流式下水道の改善	雨水吐の改良(スクリーンの設置)【累計】	34%	64%	83%	90%

【事業費の内訳】

	H29年度予算	H30年度予算	R元年度予算	R2年度予算	説明
使用料対象事業費	29,734,074	30,641,469	31,836,679	33,295,817	料金収入等で負担するもの：汚水
使用料対象外事業費	16,111,845	18,360,226	18,647,047	20,261,214	市税等で負担するもの：雨水
合計	45,845,919	49,001,695	50,483,726	53,557,031	
国	14,046,470	12,126,882	11,077,000	15,000,000	
企業債	28,629,000	32,304,000	33,877,000	31,145,000	
その他	20,001	24,055	15,187	15,637	
損益勘定留保資金等	3,150,448	4,546,758	5,514,539	7,396,394	

【事業スケジュール】

昭和25年～

【事業開始年度】

昭和25年

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市環境創造局事業排水指導要綱 等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富永 裕之	中島 智彦	田村 祐紀

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名		
1 款	1 項	2 目
管きよ改良事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-2 32
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	209,179	0					209,179
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	729,593						729,593
増△減	△ 520,414	0	0	0	0	0	△ 520,414

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	592,543	633,565	675,538
	企業債+損益勘定留保資金等	592,543	633,565	675,538
決算	事業費	365,107	411,422	302,054
	企業債+損益勘定留保資金等	365,107	411,422	302,054

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	151,615	---
	企業債+損益勘定留保資金等	151,615	---

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本事業は、下水道管布設後30年から50年経過した区域を対象に、既設管の状況を調査し、対策が必要な管きよについて、流下能力の向上や耐衝撃性、耐腐食性が期待できる材質を用いるなどの改良を図っている。

改良工事 L=2,100m

改良対象区域である青葉区大場町と栄区犬山町において改良工事を実施

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度決算	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
改良延長 (m)	3,246	3,335	3,070	3,340	6,300	2,100	1,500

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
改良工事業務	209,049	729,463	△ 520,414	当該事業の縮小のため。
事務費	130	130	0	
合計	209,179	729,593	△ 520,414	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和55年

【根拠法令】

下水道法及び下水道施行令

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道維持担当
	新田 巧	佐丸 雄一郎	村上 拡

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道施設管理課]

事業名	
1 款	1 項 2 目
水再生センター・ポンプ場改良事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1-1-233
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	1,020,099					1,020,099
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,030,099					1,030,099
増△減	△ 10,000					△ 10,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,066,099	1,042,099	1,021,099
	企業債+損益勘定留保資金等	1,066,099	1,042,099	1,021,099
決算	事業費	1,008,291	950,562	890,260
	企業債+損益勘定留保資金等	1,008,291	950,562	890,260

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,040,008	1,040,008
	企業債+損益勘定留保資金等	1,040,008	1,040,008

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ・改良工事は、耐用年数が到達する以前に、①機能的・物理的な原因により機能低下した設備 ②老朽化等により使用限界に達した設備等を対象に、機器や装置の交換や機能追加等を主体に改良し、機能や信頼性の向上、設備の長寿命化を図ります。
- ・水再生センター11か所、汚泥資源化センター2か所、ポンプ場26か所等の施設を対象に改良工事を施行します。

【 実績及び今後見込み 】

過年度推移と今後の見込み

単位：千円

下水道改良費	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度見込	R2年度見込
工事請負費	937,452	938,542	1,008,291	950,562	890,260	1,030,000	1,020,000
その他	81	12	0	0	0	99	99
計	937,533	938,554	1,008,291	950,562	890,260	1,030,099	1,020,099

【 事業費の内訳 】

下水道改良費	R2年度		R元年度		差引		説明
	金額	数	金額	数	金額	数	
工事請負費 (ポンプ場)	228,000	10	274,000	9	△ 46,000	1	ポンプ場電気、機械改良工事等
工事請負費 (水再生センター)	792,000	24	756,000	23	36,000	1	水再生センター等電気、機械改良工事等
その他	99	—	99	—	0	—	旅費、賃借料
計	1,020,099	34	1,030,099	32	△ 10,000	2	

【 事業スケジュール 】

中期経営計画に基づき水再生センター、汚泥資源化センター、ポンプ場の施設を対象に、機能低下や使用限界に達した水処理、汚泥処理設備を改良します。

【 事業開始年度 】

昭和52年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法。

【 根拠とするデータ等 】

水再生センター等運転管理年報 (H30年度版)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査担当
	村上 勝吉	秋元 武	坂本 和彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名	1款 1項 3目
企業備品購入費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-3 34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	300,987	100,000				200,987
補助事業	200,000	100,000				100,000
単独事業	100,987	補助率 50%				100,987
令和元年度	108,493					108,493
増△減	192,494	100,000	0	0	0	92,494

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	23,000	51,000	57,511
	企業債+下水道 使用料等	23,000	51,000	57,511
決算	事業費	16,638	36,316	56,298
	企業債+下水道 使用料等	16,638	36,316	56,298

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	93,094	93,094
	企業債+下水道 使用料等	93,094	93,094

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

公共下水道事業を実施するために必要な企業備品(耐用年数が1年以上、かつ取得価額が税抜き10万円以上で、機械及び装置の付属設備に含まれない工具器具及び備品)を購入します。
令和元年度からは、これまで調達方法をリースとしていた物品について、順次、購入による調達に切り替えることとします。
これにより、購入年度の単年度費用は大きくなりますが、費用の支払総額の抑制を図っていきます。

【実績及び今後見込み】

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	R2年度見込
企業備品購入費	16,638	36,316	56,298	108,493	300,987

【事業費の内訳】

	R2年度	元年度	差引	主な増減理由
下水道水質課	20,333	33,648	△ 13,315	物品の調達方法をリースから購入に変更したことによる減
水再生センター・汚泥資源化センター・下水道施設管理課	17,336	19,955	△ 2,619	
土木事務所・管路保全課	15,716	12,633	3,083	タブレット型端末購入費用の減
その他	247,602	42,257	205,345	排水ポンプ車の購入による増
計	300,987	108,493	192,494	

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小出 純一	柘宜 昌邦	牧野 順一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 4目
リース債務支払額

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 35
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	52,636	0					52,636
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	37,467						37,467
増△減	15,169	0	0	0	0	0	15,169

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	12,995	17,862	29,603
企業債+損益勘定 留保資金等	12,995	17,862	29,603
決算			
事業費	9,552	13,414	17,625
企業債+損益勘定 留保資金等	9,552	13,414	17,625

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	54,590	49,598
企業債+損益勘定 留保資金等	54,590	49,598

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

ファイナンス・リース取引によるリース資産のうち、26年4月以降新たにリースを開始する物件について、その費用を計上します。
なお、以下の要件を満たすリース取引がファイナンス・リース取引となります。

- リース取引に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引
- 借手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引
- リース期間が1年超
- 契約総額が300万円超

【実績及び今後見込み】

30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
17,625	37,467	52,636

【事業費の内訳】

計測機器のリース	8,391
医療機器のリース	0
自動車のリース	32,479
事務機器等のリース	11,766
総計	52,636

【事業スケジュール】

通年 リース契約締結
通年 リース料支払

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

地方公営企業施行令 (昭和27年政令第403号)
地方公営企業施行規則 (昭和27年総理府令第73号)

【根拠とするデータ等】

令和2年度リース資産調査
令和2年度土木車両台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	小出 純一	柘 昌邦	濱野 渚

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 5目
給与費
(下水道事業資本的支出)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-5 36
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	2,058,495	0			0	2,058,495
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和元年度	2,019,224					2,019,224
増△減	39,271	0	0	0	0	39,271

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業費	2,100,766	2,030,179	2,000,868
企業債+損益勘定留保資金等	2,100,766	2,030,179	2,000,868	
決算	事業費	1,888,033	1,910,942	1,906,619
企業債+損益勘定留保資金等	1,888,033	1,910,942	1,906,619	

歳出	令和3年度	令和4年度
	事業費	2,000,868
企業債+損益勘定留保資金等	2,000,868	2,000,868

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水道資本的支出における人件費を計上します。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度予算	29年度予算	30年度予算	R元年度予算	R2年度予算
職員数(人)	227	227	227	227	227
再任用数(人)	23	23	20	19	18

【根拠とするデータ等】

総務局の積算に基づき予算を計上します。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小出 純一	係長 柘原 昌邦	係長 鈴木 武仁
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 1目
企業債償還金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-1 37
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県		企業債	損益勘定留保資金等	
令和2年度	73,890,904	0				22,311,000	51,579,904
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	84,578,712	0				27,390,000	57,188,712
増△減	△ 10,687,808	0	0	0	0	△ 5,079,000	△ 5,608,808

予算	歳出			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	69,844,701	87,543,247	84,870,429	
企業債+損益勘定留保資金等	69,844,701	87,543,247	84,870,429	
決算	69,844,701	87,543,247	84,870,425	
企業債+損益勘定留保資金等	69,844,701	87,543,247	84,870,425	

予算	歳出	
	令和3年度	令和4年度
事業費	70,015,434	7,015,434
企業債+損益勘定留保資金等	70,015,434	7,015,434

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

過去に下水道整備費等の財源として発行した企業債の当年度償還金の支払い

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

金額		28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	2年度予算	3年度見込
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	市債	20,306,000	33,628,000	28,156,000	27,390,000	22,311,000	22,182,000
	一般財源	49,538,701	53,915,247	56,714,425	57,188,712	51,579,904	47,833,434

【事業費の内訳】

(単位：千円)

		合計	元年度	2年度	3年度	説明
企業債償還金		228,485,050	84,578,712	73,890,904	70,015,434	前年度増△減比率 △12.6%
合計		228,485,050	84,578,712	73,890,904	70,015,434	
財源	国	0	0	0	0	
	市債	71,883,000	27,390,000	22,311,000	22,182,000	
	一般財源	156,602,050	57,188,712	51,579,904	47,833,434	

【事業スケジュール】

1 予算・決算事務

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企業債償還金	決算事務	決算 監査	市会					予算事務				市会

2 出納事務

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企業債償還金	償還											

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

地方自治法

【根拠とするデータ等】

過年度の発行実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小出 純一	祢宜 昌邦	塩田 幸吉

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名
1款 3項 1目
水洗便所改造資金貸付金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-1 38
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	返還金	企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	5,085	0		4,412		673
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	5,085			4,709		376
増△減	0	0	0	△ 297	0	297

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	31,214	29,354	6,154
企業債+損益勘定留保資金等	17,247	12,820	2,047
決算			
事業費	2,344	3,618	2,963
企業債+損益勘定留保資金等	△ 341	1,567	586

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	5,085	5,085
企業債+損益勘定留保資金等	△ 725	△ 725

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水の処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行う者に対し、工事費の一部を貸し付けることにより、経済的負担を軽減し、水洗化を促進することを目的とする。

(対象工事)

- ① 水洗(くみ取り)トイレ改造工事に対する貸付金
- ② 浄化槽廃止工事に対する貸付金
- ③ 浄化槽廃止工事に対する貸付金(大型浄化槽)
- ④ 宅地内排水ポンプ施設設置工事に対する貸付金

【実績及び今後見込み】

水洗化普及率がほぼ100%になったため、港北区篠原町の整備事業終了から数年後、貸付件数は減少すると考えられる。

(単位：千円)

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度実績		R元年度見込		R2年度見込		R3年度見込		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
貸付金	水洗(くみ取り)	0	0	1	510	1	500	1	434	1	470	1	470	1	470
	浄化槽廃止工事	3	1,017	5	1,834	9	3,118	6	2,529	7	2,765	7	2,765	7	2,765
	浄化槽廃止工事*	0	0	0	0	0	0	0	0	1	850	1	850	1	850
	宅地内排水ポンプ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	1	1,000
合計	3	1,017	6	2,344	10	3,618	7	2,963	10	5,085	10	5,085	10	5,085	

*大型浄化槽→大便器11個以上の浄化槽

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度		R元年度		差引		説明
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
貸付金	水洗(くみ取り)トイレ改造工事	1	470	1	470	0	0
	浄化槽廃止工事	7	2,765	7	2,765	0	0
	浄化槽廃止工事(大型浄化槽)*	1	850	1	850	0	0
	宅地内排水ポンプ施設設置工事	1	1,000	1	1,000	0	0
合計	10	5,085	10	5,085	0	0	

*大型浄化槽→大便器11個以上の浄化槽

【事業スケジュール】

通年、各区土木事務所が受け付けた申請書類に対して、審査・排水設備工事後の検査を行った後、貸付金を支出する。

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則

【根拠とするデータ等】

過去の実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 4項 1目
予備費 (下水道事業資本的支出)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-4-1 39
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県		企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	10,000	0				10,000
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

支出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000
	企業債+損益勘定留保資金等	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0	0
	企業債+損益勘定留保資金等	0	0	0

支出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,000	10,000
	企業債+損益勘定留保資金等	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

予見し難い支出の不足を補うための経費

【実績の推移・今後見込み】

実績の推移

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
予備費	-	-	-	-	-	10,000

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 小出 純一

係長 祢宜 昌邦

係長 丸本 美明